



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ
コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	568	△51.9	△320	—	△326	—	△735	—
27年3月期第2四半期	1,181	3.2	△52	—	△62	—	△46	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △788百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△245.20	—
27年3月期第2四半期	△15.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,202	1,027	31.3	333.84
27年3月期	4,061	1,824	43.2	585.15

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,001百万円 27年3月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110	△29.5	△334	—	△357	—	△765	—	△255.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項に関する事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,998,800 株	27年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,998,800 株	27年3月期2Q	2,998,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場では、後発薬の普及や薬価の改定などの影響を受けた製薬企業がパイプラインの絞り込みと委託費用の削減を徹底しており依然厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度の下半期に低迷した受注の回復を喫緊の課題とし、社長先導の営業体制のもとで、来年度より米国FDAへの申請において義務化される新薬申請書類の電子化(SEND)への素早い対応、バイオ医薬品分野での受注拡大、遺伝子解析、アカデミアとの共同研究に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間では前連結会計年度の下半期実績を上回る受注となり、大手製薬企業からの受注をはじめとして、受注の低迷傾向に歯止めがかかってまいりました。しかしながら、前連結会計年度の受注低迷の影響は極めて大きく、当第2四半期連結累計期間に予定されていた複数の大型試験が延期となったこともあり、稼働率の本格的回復はさらに遅れることとなりました。加えて、フィリピン子会社にて感染症が発生したため現地政府の指示による処分を実施し、施設の閉鎖を決断いたしました。なお、今後の再生医療の研究に不可欠なMHC統御動物を安定供給するために、現地に獣医師と輸出担当者を駐在させ早期の輸入再開に備えております。

これらを踏まえ、当社グループは全ての取引金融機関の支援のもと抜本的な経営再建に取り組みます。具体的には、受注に見合った規模に組織をスリム化すべく希望退職による人員削減等により固定費を削減します。この合理化策を当期中に完結させ来期の業績改善を確実なものにいたします。さらに営業力強化は引き続き最重要課題として継続して取り組みます。なお、経費の削減につきましては、飼育室の効率配置による燃料・電気料等の削減はもとより、全項目にわたって削減への取り組みを徹底してまいります。

一方、新たな試験ノウハウの習得や蓄積は当社グループの存立基盤であることから、経営資源を戦略的に配分し、新規の動物実験代替試験法の立ち上げに取り組んでおります。またMHC統御動物は再生医療分野においてすでに学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶應義塾大学との連携のもと事業化に向けた取り組みを進めております。国立大学法人信州大学との共同研究においても高い評価をいただいております。医療分野に携わる企業の社会的使命として提供に努めてまいります。加えて実績あるマーモセット毒性試験のさらなる研究や株式会社住化分析センターとの業務提携による微量採血・超高感度定量法の活用や倉敷紡績株式会社との業務提携による遺伝子分析サービスを提供してまいります。これらの研究は今後市場拡大が予想されるバイオ医薬品につながる分野であります。さらに試験品質を維持向上するために必要な教育・訓練を継続して実施しております。これは信頼されるCRO(受託研究機関: Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。)の根幹であるGLP体制の堅持に不可欠なためであります。

このような状況のなか、主力の非臨床試験については、前連結会計年度の下半期からの受注低迷の結果、当第2四半期連結累計期間に売上計上となる試験が少なかったことと、稼働率の著しい低下が生じたことにより、売上高・利益ともに前年同四半期実績を大きく下回りました。さらに、経営合理化及びフィリピン子会社の閉鎖に伴う事業構造改善費用を計上しております。

なお、臨床事業では心電図解析試験を、環境事業では脱臭装置の設置工事及び空調・改修工事を、それぞれ推進致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は568,171千円(前年同四半期比51.9%減)、営業損失は320,262千円(前年同四半期は営業損失52,870千円)、経常損失は326,813千円(前年同四半期は経常損失62,482千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は735,308千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46,424千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は496,640千円(前年同四半期比53.8%減)、営業損失は303,378千円(前年同四半期は営業損失48,063千円)となりました。

② 臨床試験

当第2四半期連結累計期間における売上高は38,705千円(前年同四半期比14.2%減)、営業損失は4,155千円(前年同四半期は営業損失2,324千円)となりました。

③ 環境

当第2四半期連結累計期間における売上高は32,824千円(前年同四半期比46.2%減)、営業損失は12,728千円(前年同四半期は営業損失2,482千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は3,202,090千円となり、前連結会計年度末と比べ859,461千円減少しました。本減少は主に、売掛金の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少、短期借入金返済に伴う現金及び預金の減少、子会社の施設閉鎖による減損損失の計上に伴う建物及び構築物の減少によるものであります。

負債の部の残高は2,174,326千円となり、前連結会計年度末と比べ62,392千円減少しました。本減少は主に、短期借入金の返済によるものであります。

純資産の部の残高は1,027,764千円となり、前連結会計年度末と比べ797,068千円減少しました。本減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成27年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

平成27年11月2日開催の取締役会において、当社のフィリピン子会社である Ina Research Philippines, Inc. の、Primate Quality Control Center 閉鎖を決定しております。また、当社の主力である非臨床試験市場も依然として厳しい経営環境で推移しており、現在の受注規模で黒字を確保するため、組織の統廃合と人員体制のスリム化による固定費圧縮を図ることが必要と判断し、希望退職の募集を決定いたしました。これらに伴うたな卸資産処分及び事業構造改善費用として、特別損失365,606千円を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失は320,262千円、経常損失は326,813千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は735,308千円となり、取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」の諸施策を全社一丸となって全力をあげて取り組む所存です。

① 固定費の削減

受注規模に見合った組織にスリム化するため、希望退職による人員削減等を実施いたします。なお、削減後の人員体制での試験実施につきましては支障ないものと考えております。

施設等の有効活用と管理強化による効率化を推進し、コスト削減に努めてまいります。

② 営業体制の強化

製薬会社の個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。ことに来年度より米国FDAにおいて義務化される新薬申請書類の電子化(SEND)への早期対応実績を持って、安全性試験の受注増加を図ります。

ロ、本社に営業プロモーター室(司令塔)を立ち上げ、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートし、訪問活動を活発化させます。

ハ、新規の動物実験代替法試験の立上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ニ、アカデミアへの働きかけは、提携機関の機能を活用し情報入手に努め、早期の段階から関与を深め、受注に結びつけてまいります。

ホ、営業拠点の一元化を図ります。東京支所と大阪支所を統合し、東京支所に一元化し、速やかな意思決定と連携により顧客対応のスピードアップ・効率化を行い、受注増加につなげます。

③ 資金繰り

当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成28年10月まで長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、全ての取引金融機関から既に同意を頂いております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,623	249,907
受取手形及び売掛金	564,560	73,601
商品及び製品	2,767	3,434
仕掛品	219,724	532,359
原材料及び貯蔵品	200,691	88,651
その他	181,277	100,496
貸倒引当金	△207	△1,348
流動資産合計	1,667,438	1,047,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,402	3,490,760
減価償却累計額	△2,280,797	△2,326,373
建物及び構築物 (純額)	1,316,604	1,164,387
土地	810,197	792,905
その他	1,071,293	1,059,566
減価償却累計額	△886,172	△907,347
その他 (純額)	185,120	152,219
有形固定資産合計	2,311,922	2,109,512
無形固定資産	21,764	12,790
投資その他の資産		
その他	60,138	33,187
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	59,238	32,287
固定資産合計	2,392,924	2,154,591
繰延資産	1,188	396
資産合計	4,061,551	3,202,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,050	238,657
短期借入金	575,001	125,003
1年内返済予定の長期借入金	175,592	239,108
未払法人税等	6,376	4,859
前受金	234,492	498,544
賞与引当金	24,297	—
事業構造改善引当金	—	89,233
その他	296,399	127,770
流動負債合計	1,585,210	1,323,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	492,683	719,893
退職給付に係る負債	6,524	—
その他	152,301	131,256
固定負債合計	651,508	851,149
負債合計	2,236,718	2,174,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	465,793	△278,512
株主資本合計	1,751,673	1,007,367
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,243	△6,230
退職給付に係る調整累計額	△3,165	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	△6,230
非支配株主持分	70,081	26,626
純資産合計	1,824,832	1,027,764
負債純資産合計	4,061,551	3,202,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,181,257	568,171
売上原価	965,427	575,000
売上総利益又は売上総損失(△)	215,830	△6,829
販売費及び一般管理費	268,700	313,432
営業損失(△)	△52,870	△320,262
営業外収益		
為替差益	2,108	—
受取賃貸料	4,306	4,045
受取保険金	—	10,493
その他	2,658	1,223
営業外収益合計	9,074	15,762
営業外費用		
支払利息	15,192	17,249
為替差損	—	3,923
その他	3,494	1,141
営業外費用合計	18,686	22,313
経常損失(△)	△62,482	△326,813
特別損失		
減損損失	—	21,568
事業構造改善費用	—	248,325
たな卸資産処分損	—	117,281
特別損失合計	—	387,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,482	△713,989
法人税、住民税及び事業税	4,465	3,320
法人税等調整額	△20,559	57,576
法人税等合計	△16,093	60,896
四半期純損失(△)	△46,388	△774,885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△39,576
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,424	△735,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△46,388	△774,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,568	△16,351
退職給付に係る調整額	77	3,165
その他の包括利益合計	15,645	△13,186
四半期包括利益	△30,742	△788,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,405	△744,616
非支配株主に係る四半期包括利益	3,662	△43,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△62,482	△713,989
減価償却費	103,507	91,301
減損損失	-	21,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,506	△24,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,152
受取利息	△58	△57
支払利息	15,192	17,249
事業構造改善費用	-	248,325
たな卸資産処分損	-	117,281
売上債権の増減額 (△は増加)	138,576	490,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,568	△322,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,305	△32,842
前受金の増減額 (△は減少)	65,226	264,052
その他	6,872	△125,097
小計	135,455	33,350
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△15,120	△16,961
法人税等の支払額	△25,270	△6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,123	10,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△63	-
有形固定資産の取得による支出	△11,235	△28,033
その他	372	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,926	△27,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,002	△449,998
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△173,798	△109,274
リース債務の返済による支出	△38,787	△30,578
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△17,961	△8,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,544	△228,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	834	△2,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,512	△248,761
現金及び現金同等物の期首残高	403,650	482,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,138	233,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,075,188	45,090	60,978	1,181,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,075,188	45,090	60,978	1,181,257
セグメント損失(△)	△48,063	△2,324	△2,482	△52,870

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	496,640	38,705	32,824	568,171
セグメント損失(△)	△303,378	△4,155	△12,728	△320,262

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「非臨床」セグメントにおいて、連結子会社が保有する施設の閉鎖決定を取締役会にて決議したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は101,082千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。